



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月11日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭（TEL）06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,842	10.6	262	42.7	294	48.8	201	47.6
2022年2月期第3四半期	7,092	△5.6	183	△14.6	198	△13.8	136	△11.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第3四半期	36.35		—					
2022年2月期第3四半期	23.57		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	15,616	12,520	80.2
2022年2月期	15,555	12,587	80.9

（参考）自己資本 2023年2月期第3四半期 12,520百万円 2022年2月期 12,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	7.5	550	46.9	550	41.3	330	28.2	56.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期3Q	5,970,480株	2022年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	487,021株	2022年2月期	173,021株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年2月期3Q	5,547,456株	2022年2月期3Q	5,797,459株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、政府の各種政策の効果もあって、個人消費や企業収益は持ち直しの動きを見せており、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢や欧米の金融引き締め、中国のコロナ対応などの影響による世界経済の景気後退懸念、また、国内におきましても物価上昇による実質所得の低下や企業コストの増大などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建築金物業界におきましては、新設住宅着工戸数全体においては底堅く推移する中で、賃貸物件や分譲マンションなどの着工が改善してまいりました。

このような中、ホームページやSNSを介した広告宣伝や各地の展示会へ参加することで実物での製品PRを積極的に展開してまいりました。また、依然として続く材料価格の上昇につきまして、生産体制の効率化に引き続き取り組むとともに、製品販売価格の改定を実施するなどの対応を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、7,842百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面では、営業利益が262百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は294百万円（前年同期比48.8%増）となりました。また、四半期純利益は201百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの變更等に関する事項」をご参照ください。

（セグメント売上高）：当第3四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,716,522	110.7	98.4
不動産賃貸	126,156	102.9	1.6
合計	7,842,679	110.6	100.0

（建築関連製品）

建築関連製品につきましては、海上運賃の高止まりの影響などから海外への販売は依然厳しい状況にあり、コスト面におきましても円安や材料価格の上昇などの厳しい事業環境が続きました。

一方で、価格改定に伴う駆け込み需要の影響から、一部製品において厳しい推移となったものの、建築工事物件の着工の改善等、需要の回復がみられたことなどから売上は堅調な動きとなりました。

また、集合住宅での需要を得られたことから、エクステリア関連製品が比較的好調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,716百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は459百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、新型コロナウイルス感染症が続く中でも人の流れは回復基調にあり、収益の主力でありますワンルームマンションが、高い水準で順調に稼働しており、法人向けテナント契約につきましても比較的安定した収益を確保できたことから、売上の増加につながりました。

老朽化による補修費用や資源価格上昇などによる水道光熱費等のコスト増加はあるものの、各物件とも安定した稼働状況にあり、利益につきましても改善いたしました。

その結果、売上高は126百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、15,616百万円となりました。これは、自己株式の取得や債務決済額が増加したことなどから現金及び預金が332百万円減少したものの、材料価格の上昇や販売に対応するための在庫の確保などから製品等の棚卸資産が389百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ129百万円増加し、3,096百万円となりました。これは、法人税等を納付したことにより未払法人税等が39百万円減少したものの、材料価格の上昇や在庫の増加などから買掛金等の仕入債務が92百万円、また賞与引当金が91百万円増加したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、67百万円減少し、12,520百万円となりました。これは、四半期純利益を201百万円計上したことなどから利益剰余金が114百万円増加したものの、自己株式の取得を実施したことで自己株式が216百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2023年2月期の業績予想に関しましては、2022年10月3日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた行ったものであります。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922,991	4,590,101
受取手形	477,481	307,663
電子記録債権	1,727,347	2,017,387
売掛金	1,663,526	1,543,951
商品	10,892	1,133
製品	654,509	876,851
原材料	462,351	614,041
仕掛品	307,418	332,839
貯蔵品	49,173	49,016
その他	38,595	33,477
貸倒引当金	△110	△167
流動資産合計	10,314,178	10,366,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,487,953	1,423,249
機械及び装置(純額)	461,037	456,092
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	167,894	201,132
有形固定資産合計	4,145,189	4,108,778
無形固定資産	105,434	84,321
投資その他の資産		
投資有価証券	692,366	743,520
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	33,243	20,321
保険積立金	224,613	226,229
繰延税金資産	—	15,595
その他	60,006	59,119
貸倒引当金	△39,893	△27,211
投資その他の資産合計	990,335	1,057,575
固定資産合計	5,240,960	5,250,675
資産合計	15,555,138	15,616,970

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,758	127,367
電子記録債務	1,491,263	1,472,393
買掛金	465,074	568,005
未払金	129,704	130,105
未払費用	131,306	150,091
未払法人税等	127,380	87,943
工事損失引当金	—	1,071
賞与引当金	170,793	261,920
役員賞与引当金	9,320	10,125
その他	98,846	60,188
流動負債合計	2,742,447	2,869,213
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,275	122,675
繰延税金負債	1,472	—
その他	109,018	104,638
固定負債合計	224,765	227,313
負債合計	2,967,213	3,096,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,716,798	11,831,499
自己株式	△113,043	△329,707
株主資本合計	12,335,677	12,233,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,247	286,729
評価・換算差額等合計	252,247	286,729
純資産合計	12,587,925	12,520,443
負債純資産合計	15,555,138	15,616,970

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	7,092,908	7,842,679
売上原価	4,818,931	5,460,616
売上総利益	2,273,976	2,382,062
販売費及び一般管理費	2,090,362	2,120,027
営業利益	183,614	262,034
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	17,658	18,455
その他	13,239	14,723
営業外収益合計	30,908	33,190
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	16,190	—
自己株式取得費用	—	157
損害賠償金	—	231
その他	275	113
営業外費用合計	16,469	503
経常利益	198,053	294,721
税引前四半期純利益	198,053	294,721
法人税、住民税及び事業税	89,344	124,112
法人税等調整額	△27,941	△31,054
法人税等合計	61,402	93,058
四半期純利益	136,650	201,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得したほか、単元未満株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が216,664千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が329,707千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更として、従来顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては、純額で収益を認識する方法としております。また、従来費用として処理しておりました販売奨励金を売上高の減少として処理し、当該販売奨励金に関する債務を売掛金に含めて表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は38,069千円減少し、売上原価は21,194千円減少し、販売費及び一般管理費は32千円減少し、営業利益は16,842千円減少し、営業外費用は16,842千円減少しております。また、売掛金は9,820千円減少し、未払金は9,820千円減少しております。当第3四半期累計期間の経常利益、四半期純利益及び利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染状況は、収束と拡大を繰り返す一進一退の状況にあつて、その収束時期や影響範囲について予測することは困難であります。

当社では、翌事業年度以降においても海外への販売などに一定の影響を残すものの、経済活動に制限を課さない形での感染症対策により国内の経済は徐々に改善していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、四半期財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,970,355	122,552	7,092,908	—	7,092,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,970,355	122,552	7,092,908	—	7,092,908
セグメント利益	361,016	66,589	427,606	△243,992	183,614

(注) 1 セグメント利益の調整額△243,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,522	126,156	7,842,679	—	7,842,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,716,522	126,156	7,842,679	—	7,842,679
セグメント利益	459,446	69,113	528,559	△266,524	262,034

(注) 1 セグメント利益の調整額△266,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「建築関連製品」の売上高は38,069千円減少し、セグメント利益は16,842千円減少しております

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	2,509,768	—	2,509,768
建材	1,593,476	—	1,593,476
エクステリア	2,226,039	—	2,226,039
その他	1,387,237	—	1,387,237
顧客との契約から生じる収益	7,716,522	—	7,716,522
その他の収益	—	126,156	126,156
外部顧客への売上高	7,716,522	126,156	7,842,679

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。